

# 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
5	4	4	市街地の整備

**目指すべきまちの姿** 生活拠点の整備や集約的な都市構造への転換が進み、便利で快適な生活が維持されています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) コンパクトなまちづくりの推進 ・人口減少や高齢化が進むなかで、誰もが便利で快適に暮らせる維持可能なまちづくりを目指し、コンパクトな都市構造を推進するため、立地適正化計画を策定します。	・弥富市立地適正化計画を令和2年3月に策定し、市街化区域内に設定した各誘導区域に必要となる機能（施設）誘導を図り、集約型都市構造の構築に向けて取り組みました。	都市整備課	A
(2) 市街地の計画的整備【重点施策】 ・JR・名鉄弥富駅の自由通路及び橋上駅舎の整備を行うことで、鉄道により分断された南北の連絡の確保及びバリアフリー化を図ります。 また、自由通路整備に合わせ、弥富駅北口駅前広場を整備し、交通結節点としての機能向上を図ります。 ・新市街地の土地利用動向等をふまえ、市街化区域及び用途地域見直しを行います。 ・新たな活力の創出に向け、港湾地域における物流・産業拠点の形成と運動し、弥富トレーニンングセンター跡地をはじめとする後背地における工業系土地利用を促進します。	・名古屋鉄道に係る施設の詳細設計を令和2年3月に完了し、事業合意の締結に向けて協議を重ねました。また、自由通路の都市計画決定に必要な図書の作成が完了しました。 ・弥富市役所の庁舎建替えに伴い、計画的に生活拠点を形成し、商業・サービス施設が集積する幹線道路との連続性を確保するため、庁舎周辺の用途地域を第1種住居地域から準住居地域に変更しました。	都市整備課	A
(3) 市街地緑地の保全 ・市街化区域内農地について、多面的な機能を考慮し、生産緑地の保全を図ります。	・市内の生産緑地が適正に管理されるように利用状況を確認し、都市における農地等の適正な保全を図り、良好な都市環境の形成を資するよう取り組みました。	都市整備課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
駅や市役所周辺の整備	%	25.0	➔	
市街地や農地などの計画的な土地利用の推進	%	15.0	➔	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 市街化区域面積	ha	1,012	1,100				1,130	1,150	
(3) 生産緑地面積	ha	3.7	3.7				3.7	3.7	

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(2-1)	JR・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等	都市整備課	90	0.2	低	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2-2)	車新田地区まちづくり検討	都市整備課	85	0.2	低	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

**施策の今後の方針** 持続可能な街づくりを目指し、集約的な都市構造に必要な交通結節点整備のため、JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業を実施する必要があり、令和3年度には都市計画手続きをし、3年度末には鉄道事業者と工事協定を締結する予定です。これに伴い、令和4年度から北口駅前広場の用地取得費及び鉄道事業者に対する委託料及び負担金が必要となります。弥富駅周辺地区や車新田地区のまちづくり検討地区では、今後もまちづくりを推進するため調査・測量等が必要となります。

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	J R・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等	都市整備課	都市計画グループ	令和2年6月18日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策  ○
	施策目標	4	市街地の整備	
	主要施策	2	市街地の計画的整備	
	主要事業		J R・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等	

### ■事業内容

事業目的	J R・名鉄弥富駅において、自由通路を整備し、鉄道による南北の交通分断を解消します。	主な協働・ 関連団体等	
事業概要	J R・名鉄弥富駅自由通路整備に合わせ、橋上駅舎、南北駅前広場を整備します。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度
	終了年度		年度

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	名古屋鉄道の施設に係る詳細設計	11,663	都市計画決定 手続	27,800	自由通路整備 等		自由通路整備 等	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	11,663	事業費(直接経費)	27,800	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

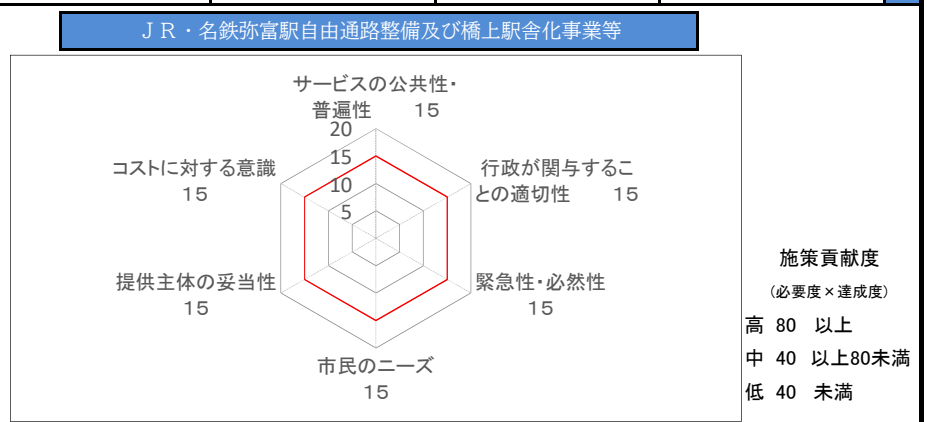
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 市街化区域面積	ha	1,012	1,100					1,130	1,150
(3) 生産緑地面積	ha	3.7	3.7					3.7	3.7

**指標の分析** 名古屋競馬場が駒野地区へ移転することに伴い、地区計画に基づいた計画的な市街地整備を行うため、約88haを市街化区域に編入しました。今後は、都市計画マスタープランで市街地周辺利用調整エリアに位置付けられた地区について、立地ポテンシャルを活かした土地利用を検討していきます。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	90
必要度	90
達成度	0.2
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	車新田地区まちづくり検討	都市整備課	都市計画グループ	令和2年6月18日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	4	市街地の整備	○
	主要施策	2	市街地の計画的整備	
	主要事業		車新田地区まちづくり検討	

### ■事業内容

事業目的	駅周辺の利便性の高い地区において、新市街地の整備を進めます。	主な協働・ 関連団体等	
事業概要	車新田地区整備にかかる土地区画整理事業等の事業手法について検討します。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度
	終了年度		年度

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	計画協議資料作成	7,524	計画協議資料作成	10,000	測量、設計、 権利調査等	54,000	都市計画決定 図書作成等	13,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	7,524	事業費(直接経費)	10,000	事業費(直接経費)	54,000	事業費(直接経費)	13,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

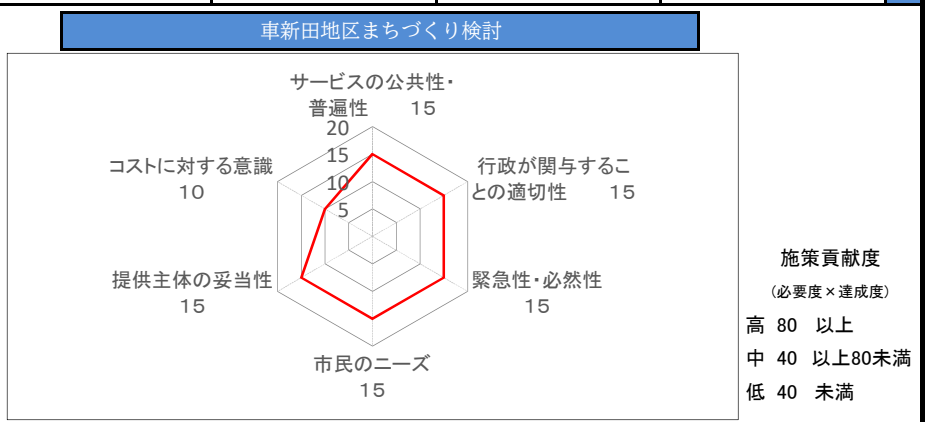
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 市街化区域面積	ha	1,012						1,130	1,150
(3) 生産緑地面積	ha	3.7						3.7	3.7

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	85
必要度	85
達成度	0.2
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	